

同盟関係が南北朝鮮の全方位外交と核開発に与えた影響

——〈見捨てられ〉と〈巻き込まれ〉の視点から——

宮 本 悟

はじめに

南北朝鮮は、冷戦期において全方位外交と核開発を共に経験してきた。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は一九七〇年代のダント期に全方位外交を展開し、冷戦末期の一九八〇年代末から核開発が疑われ始めた。一九九三年には核不拡散条約（NPT）の脱退を宣言し、核開発の可能性を示した。反対に、大韓民国（以下、韓国）は一九七〇年代に核開発に着手し、一九八〇年代末から全方位外交を推し進めた。なぜ、北朝鮮は、冷戦におけるダント期と末期で反対の政策を推進したのか。本稿の目的は、この問いに答えることである。

ダント期と冷戦末期は、南北朝鮮をめぐる同盟関係に大きな変化があった時期である。冷戦期において北朝鮮は、それぞれ核保有国と同盟関係を結び、核の傘に入ることと安全を確保しながら、お互いに対立していた。しかし、ダント期と冷戦末期では、同盟国である核保有国同士が接近したため、北朝鮮は実際に同盟国が核の傘を提供してくれるのか不安を感じるようになった。ダント期と冷戦末期において北朝鮮が全方位外交や核開発を推し進めよう

としたのは、核保有国との同盟において大きな変化があったことと関係があるのではないかと考えられる。

さらに、なぜデタント期と冷戦末期における南北朝鮮は、全方位外交と核開発に政策が分かれたのかという疑問がある。核開発と全方位外交は国際社会からの反応が異なってくる。全方位外交は国際社会から宥和的な反応を期待できるが、核開発は国際社会から疎外される可能性が高い。デタント期と冷戦末期において政策が分かれた要因は、南北朝鮮と国際社会の関係にあると推定されよう。

本稿では、南北朝鮮と核保有国の同盟関係、さらに国際社会との関係に着目しながら、なぜ南北朝鮮がデタント期と冷戦末期で反対の政策を推進したのかを明らかにする。同盟関係の変化が国家の行動に与える影響について考察した上で、デタント期と冷戦末期における南北朝鮮の同盟関係や国際社会との関係によつて、どのように南北朝鮮の選択肢が制限されていったのかを論じ、その問いに答えたい。

一、「見捨てられ」の不安による国家の選択肢

デタント期の韓国の外交政策については、グレン・スナイダーの「見捨てられ」と「巻き込まれ」の議論を応用したビクター・チャの研究がある。「見捨てられ」と「巻き込まれ」とは、同盟に対する不安の形態を意味する。「見捨てられ」とは、同盟関係が解消されたり、再編成されたりすることへの不安である。「巻き込まれ」とは、同盟国によつて自国に関係ない戦争に引きずり込まれることへの不安である。チャの研究では、韓国は米国から「見捨てられ」という不安を抱くと、次善の策として日本との関係を改善しようとする⁽¹⁾と論じた⁽²⁾。

しかし、チャの議論は安全保障上の不安についての議論が不十分である。なぜなら、核兵器を保有しない日本との関

係を改善しても、韓国が安全保障上の不安を拭い去れるとは考えにくいからである。核保有国である米国との同盟に対する不安に駆られた韓国は、核抑止力を確保する必要に迫られるはずである。しかし、韓国に核の傘を提供する他の核保有国は簡単に見つからない。ならば、韓国は自ら核兵器を保有しようとするであろう。それは北朝鮮も同じであると考えられる。

ただし、南北朝鮮の場合には、双方が同時に核開発を目指したわけではない。デタント期には、南北朝鮮共に核保有国から「見捨てられ」という不安を抱きつつ、北朝鮮は核開発に着手せず、韓国が核開発を推進した⁽³⁾。冷戦末期には、北朝鮮が核開発の可能性を示し、韓国は核開発に着手しなかった。南北朝鮮は、「見捨てられ」の不安がありながらも核開発に着手しない場合には、全方位外交を積極的に展開したのである。

同じように「見捨てられ」の不安が高じて、なぜ政策が異なるのであろうか。「見捨てられ」の懸念が生じた国家の選択肢として、チャは以下の五つの選択肢を想定している。それは、①自国の軍事力を高めること、②他の同盟国を探したり、敵対国を宥和したりすること、③経済など他の問題で同盟国に譲歩し、安全保障上の協力を引き出すこと、④同盟国に強いコミットメントの姿勢を示すこと、⑤同盟国に「見捨て」る脅しをかけて、むしろ協力を引き出すこと、である⁽⁴⁾。

しかし、様々な制約条件から国家の選択肢は狭められる。チャによると、①は予算や技術の制約、②は安全保障問題の深刻化の恐れ、③は協力を引き出す交渉カードの限界、⑤は同盟を完全に破綻させる恐れがあるため、選択肢が困難であると論じている。そのため、「見捨てられ」の懸念を抱いた国家の選択肢は、④である同盟国に強いコミットメントの姿勢を示すことであると結論づけている⁽⁵⁾。

ならば、もし同盟国に対して強いコミットメントの姿勢を示しても、その効果がなければ、国家は他の蓋然性が低い選択肢を選ぶであろう。しかし、③と⑤の選択肢は、南北朝鮮には困難な選択と思われる。なぜなら、この二つの選択

肢は、自国が同盟国としての利益や価値が大きい場合に可能なものである。経済などの問題で譲歩して安全保障上の協力を引き出せるのは、南北朝鮮が譲歩すれば同盟国に大きな利益がもたらされる場合に限られる。同盟国に対して「見捨て」る脅しをかけられるのは、南北朝鮮が同盟国にとつて失えないほど大きな価値がある場合である。しかし、南北朝鮮の国力は同盟国である米中ソに比べると非常に小さく、それほどの利益や価値があるとは考えにくい。

従つて、同盟国に強いコミットメントの姿勢を示しても、その効果がなければ、南北朝鮮は①か②の選択肢をとるであらう。しかし、同盟国に対して核の傘を期待している南北朝鮮が、独自の軍事力を強化するという①の選択肢を選ぶのであれば、通常兵力の増強だけでなく、核兵器を開発して核抑止力を持たなければならない。それは、核開発の費用がかかるだけでなく、国際社会から疎外され、敵対していない国家まで敵に回る危険が伴う。南北朝鮮が①の選択肢を選ぶのは、すでに②の選択肢を選べないほど国際社会に期待できなくなった場合に限られよう。

②の選択肢である他の同盟国を探したり、敵対国を宥和したりする政策は、南北朝鮮の全方位外交に該当すると考えられる。南北朝鮮の緊張緩和を促進する南北対話も、②の選択肢に含まれよう。南北対話も全方位外交も、敵対国への宥和を目指し、国際社会に自国の正統性を認知させて、「見捨てられ」の不安を払拭しようとする行動であるといえる。ただし、全方位外交が成功するかどうかは、南北朝鮮やその同盟国である核保有国が国際社会においてどれだけ受け入れられているかによると思われる。例えば、北朝鮮やその同盟関係にある中ソが国際社会において勢力を伸ばし、国際社会が北朝鮮を受け入れやすければ、北朝鮮は全方位外交によつて「見捨てられ」の不安を払拭しようと考えられる。

そこで、南北朝鮮は、「見捨てられ」の不安が高まれば、①まず同盟国に対してより強いコミットメントの姿勢を示すであらう。その効果がなければ、②全方位外交や南北対話を模索していくであらう。もし、南北対話や全方位外交にも失敗すれば、③核開発に踏み切ると想定できる。従つて、データント期と冷戦末期における南北朝鮮の政策が反対に分

かれたのは、南北朝鮮とその同盟国である核保有国が国際社会においてどれだけ受け入れられ、全方位外交が成功し得る国際環境が整っていたのか否かが関係していると考えられよう。次節から、デタント期と冷戦末期において南北朝鮮の政策が、同盟関係や国際社会との関係によってどのように変化していったのかを検討する。

二、デタント期における韓国の核開発

韓国は、デタント期以前から米国に「見捨てられ」る不安を抱き、米国に対してより強いコミットメントの姿勢を示してきた。一九六五年から朴正熙政権が推進してきたベトナム派兵も、その一つである。⁽⁶⁾ 朴正熙大統領は、一九六五年五月一八日における演説後の質問の中で「今はベトナムに戦闘部隊を追加してくれという要請は受けていないが、これから要請があれば十分に検討する」と語った。⁽⁷⁾ 米国が要請する以前から、朴正熙はベトナムに戦闘部隊を送ることを考えていたのである。ベトナム派兵案は、八月一三日に国会で批准され、一〇月から韓国軍がベトナムに送られ始めた。⁽⁸⁾

しかし、韓国が米韓同盟を強めようとしたにもかかわらず、ベトナム戦争に疲弊した米国は在韓米軍を削減し始めた。一九六九年一月に米大統領に就任したニクソンは、在韓米軍を削減することを一九七〇年七月五日に韓国政府に通告した。⁽⁹⁾ 翌七一年に在韓米軍二個師団のうち一個師団が韓国から撤収した。韓国はより強いコミットメントの姿勢を米国に示したにもかかわらず、米韓同盟の強化に失敗したといえる。

しかも、この頃の韓国では、北朝鮮による脅威が高まっていた。ソウルに侵入した北朝鮮の部隊が大統領官邸の近くで韓国警官隊と交戦する事件が一九六八年一月二一日に発生した。⁽¹⁰⁾ 二日後の一月二三日には米国の情報船ブエブロ号が北朝鮮に拿捕される事件が発生し、南北関係は極度に緊張した状態となった。⁽¹¹⁾

その後、一九七一年九月二〇日から始まった南北朝鮮の赤十字団体の予備会談によつて緊張状態は一旦緩和された。しかし、一〇月二五日に中華人民共和国政府が国連での代表権を獲得し、安保理常任理事国になったことで、韓国の脅威感が高まった。核保有国である中国は北朝鮮の同盟国であつた。⁽¹²⁾さらに、中国が国連安保理常任理事国になったことは、北朝鮮の同盟国が国際社会において勢力を拡大させたことを意味した。全方位外交によつて、韓国が「見捨てられ」の不安を軽くすることは困難になつたといえる。

一九七一年一二月六日に発表された「国家非常事態宣言」は、中国の勢力拡大と米韓同盟の弱体化に対応するためのものであつた。「国家非常事態宣言」は、国家安保を国家の最優先政策とし、万全の安保体制を確立することを目的としていた。一九七二年一月一日に、朴正熙は年頭記者会見において、「全面的に米国に依存する考えを放棄しなければならぬ」とまで発言した。⁽¹³⁾「見捨てられ」の不安を抱いた韓国は、自国の軍事力を増強することになつたのである。

朴正熙には、全方位外交を展開する意図があつた。一九七三年六月二三日に朴正熙は、理念や体制に関係なく、全ての国家に対して国交を結ぶ用意があることを宣言した。しかし、ベトナムから米国が撤退し、中国が国連に復帰した当時の国際社会で全方位外交は実現できなかった。さらに、北朝鮮の国連加盟に反対しない代わりに、国際社会での活動の場を求めて韓国も国連に加盟することを朴正熙は明らかにした。⁽¹⁴⁾しかし、南北朝鮮の国連同時加盟案は北朝鮮から批判され、霧散した。

全方位外交だけではなく、南北対話も暗礁に乗り上げた。南北赤十字の予備会談が始まると、南北朝鮮の行政機関も接触を始めた。その結果、一九七二年七月四日に南北朝鮮の政府代表者によつて、統一の方針を定めた「南北共同声明」がソウルと平壤で同時に発表された。⁽¹⁵⁾その南北共同声明に基づいて、統一問題を協議する南北調節委員会が一月三〇日から開催されたが、一九七三年八月二八日に北朝鮮側が南北調整委員会の中断を宣言し、南北朝鮮は再び緊張の度合いを深めていった。⁽¹⁶⁾南北対話が暗礁に乗り上げたことで韓国では安全保障上の懸念がさらに高まり、韓国軍の装備

増強を目的として兵器・装備の国産化・開発が進められた。その一つに、核兵器開発があった。

朴正熙は、一九七五年六月一二日に事実上の核兵器開発宣言を行った。「もし核の傘がなくなることがあれば、我々は自身を守るために我々の核潜在力の開発を始めなければならない」と朴正熙は宣言したのである。⁽¹⁷⁾この発言により、朴正熙は近い内に米国の核の傘が失われる可能性があると考えていたことが分かる。この頃には、韓国はすでに核兵器設計を終了しており、施設と原料さえ手に入れば核兵器は完成する段階に入っていた。⁽¹⁸⁾核兵器の原料であるプルトニウムを抽出するための再処理施設を導入する契約がすでにフランスと締結されており、⁽¹⁹⁾再処理に必要な使用後核燃料を抽出するための研究用原子炉を輸入する契約もカナダと締結される予定であった。⁽²⁰⁾

韓国の核兵器開発に対して、米国は核兵器開発を放棄するように求めてきた。朴正熙の宣言に対して、一九七五年六月二〇日に米国のシュレジンジャー国防長官が、韓国には米軍の核兵器がすでに配備されており、韓国への攻撃に対する報復には如何なる選択肢も排除しないと語った。⁽²¹⁾米国は韓国に核兵器を開発する理由を与えないようにしたのである。さらに、米国は韓国に対して、核兵器開発を中止しなければ米韓同盟を再検討すると警告しながら、平和目的の核開発には協力するという妥協案を出した。⁽²²⁾米国の圧力によって、フランスとの契約を韓国が破棄したのは一九七六年一月であった。⁽²³⁾同時にカナダとの契約締結も放棄された。⁽²⁴⁾韓国は米国と全面的に対立することは避けたといえる。

だが、韓国は水面下で核兵器開発を推進した。一九七六年一月にプルトニウム抽出のための核燃料再処理事業を化学処理代替事業と改名して、開発を続けた。研究用原子炉は自己開発、再処理施設は極秘でフランスから導入することになった。事業の担当機構も一九七六年一二月に原子力研究所から核燃料開発公団に変更された。⁽²⁵⁾化学処理代替事業の実務責任者であった金哲の回想によると、一九八三年までに施設を完工して一九八五年にはプルトニウムを確保することが可能であったという。⁽²⁶⁾

しかし、韓国の核開発は中止されることになった。それは、核開発を推進した朴正熙が一九七九年一〇月二六日に暗

殺されたことと一二月のソ連によるアフガニスタン侵攻によって、米ソのデタントが終了し、米韓関係修復の目処がついたことによる。朴正熙暗殺の後に登場した全斗煥政権は、核開発によって独自で北朝鮮や中ソに対する核抑止力を持つよりも、米韓同盟を強化して米国の核の傘に守られることを選択した。一九八一年一月に核燃料開発公団を原子力研究所と統合してエネルギー研究所と名称を変え、核兵器開発研究者は追放された⁽²⁷⁾。二月二日には、訪米した全斗煥大統領とレーガン米大統領による共同声明が発表され、米韓同盟が修復されたことを印象づけた⁽²⁸⁾。中ソと北朝鮮による脅威はそのままであったが、米韓関係が修復されたことによって「見捨てられ」の不安が解消されたために、韓国は核兵器開発を放棄したといえよう。

三、デタント期における北朝鮮の全方位外交

中ソと同盟関係にある北朝鮮にとつての「見捨てられ」の不安は、一九六二年一〇月のキューバのミサイルをめぐるソ連の行動によって始まった。ソ連がキューバにミサイル基地を建設していると断定した米国は、一〇月二二日にキューバの海上封鎖を宣言した。それに対して、一〇月二八日にソ連のフルシチョフ首相はキューバにあるミサイルの解体と撤去を発表した。キューバのミサイルをめぐるソ連が米国に譲歩したことは、将来起こりうる米国との戦争においてソ連が北朝鮮を支援しない可能性を示した⁽²⁹⁾。

さらに、米国や韓国からの脅威による危機意識も高まった。それは、日韓国交正常化を目的とする日韓会談が進展したためであった。一九六〇年代まで成果が見られなかった日韓会談は、一九六二年一〇月二一日と一一月一二日の協議によって、早期妥結の可能性が高くなった⁽³⁰⁾。一二月一三日に北朝鮮は、日米韓の軍事同盟を形成するために日韓会談を

推進していると米国を批判した声明を発表した。⁽³¹⁾日韓会談の進展によって、北朝鮮では、日米韓が一体となって将来攻撃してくる可能性があるという危機意識が高まったといえよう。

ソ連からの「見捨てられ」の不安と日米韓からの脅威による危機意識は、直ちに政策に現れた。一九六二年一二月一〇日から一四日まで開催された朝鮮労働党中央委員会第四期第五次全員会議で、「人民経済発展に一部制約を受けても、まず国防を強化しなければならない」と決定し、国防政策にさらに力を入れることになった。⁽³²⁾

北朝鮮は同時に、中国との軍事同盟を強めた。一九六三年には両国の首脳が相互に訪問した。⁽³³⁾その中国が一九六四年一〇月一五日に核実験を行い、核保有国になったことで、北朝鮮はソ連からの「見捨てられ」の不安を軽くできた。しかも、米国との平和共存政策を推進してきたフルシチョフ・ソ連共産党第一書記を追放したソ連と一九六五年二月一四日に共同声明を発表し、ソ朝の和解が示された。北朝鮮におけるソ連からの「見捨てられ」の不安は払拭された。⁽³⁴⁾

しかし、中ソ対立が深まるにつれ、北朝鮮は「巻き込まれ」と「見捨てられ」の双方のジレンマに立たされることになった。北朝鮮にとって「巻き込まれ」の不安とは、ソ連や中国との同盟関係を強めると、両国の対立の巻き添えになることであつた。「見捨てられ」の不安とは、中ソ対立の巻き添えを恐れて両国との同盟関係を弱めれば、米国との対立において両国からの支援を得られないことであつた。

中ソ対立に「巻き込まれ」ることを避けるために、北朝鮮は中ソから一定の距離を置くようになった。一九六六年三月一日から三月五日までモスクワで開催された世界共産党協議会議に中国共産党と共に朝鮮労働党は代表団を送らなかつた。しかし、三月二九日から四月八日まで開催されたソ連共産党第二三回党大会に中国共産党は代表団を送らなかつたが、朝鮮労働党は代表団を送つた。⁽³⁵⁾北朝鮮が中ソと距離を置き始めたことが分かる。

ただし、中ソから「見捨てられ」る可能性もあつたため、米国と中ソが対立する分野に限って北朝鮮は両国に対するコミットメントを強めていった。それが、ベトナム派兵と韓国でのゲリラ活動であつた。一九六六年一〇月五日か

ら一二日まで開催された第二回朝鮮労働党代表者会で、朝鮮労働党はベトナム支援と韓国でのゲリラ活動を始めることを明らかにした。一九六六年一〇月一九日に金日成は、北ベトナムに送られる将兵の前で演説を行い、ベトナムで米国と交戦することは社会主義陣営の団結を固めるためであると語った。⁽³⁶⁾同時に韓国でのゲリラ活動も活発となった。一九六八年一月二日には、ソウルに侵入した北朝鮮の部隊が韓国大統領官邸の近くで韓国警官隊と交戦する事件が発生した。⁽³⁷⁾北朝鮮は、米国と対立することで、中ソへの強いコミットメントの姿勢を示そうとしたのである。

しかし、すでに米ソ間がデタントに入っていたことに加えて、米中も接近したことによって、北朝鮮の「見捨てられ」の不安は一層高じた。キッシンジャー米国家安全保障問題担当大統領補佐官が一九七一年七月九日から一日まで中国を訪問した。七月一五日に中国の周恩来総理が平壤を訪問して、キッシンジャー訪中に至る経緯と会談の状況、さらにニクソン米大統領の訪中に合意したことを金日成に伝えた。⁽³⁸⁾強いコミットメントの姿勢を示したにもかかわらず、北朝鮮は中ソとの同盟関係を強化することに失敗したといえる。

米中接近によって、北朝鮮は緊張緩和のために韓国との対話を推進するようになった。一九七一年八月六日に金日成は、韓国の与党である民主共和党を含んだ全ての政党、社会団体および個人と接触する用意があると語った。⁽³⁹⁾それに対して、八月一二日に韓国の大韓赤十字社が、予備会談を開催することを提案した。⁽⁴⁰⁾九月二〇日からは南北赤十字団体代表による予備会談が開催され、南北朝鮮の対話が始まった。⁽⁴¹⁾「見捨てられ」の不安を抱いた北朝鮮は、韓国との敵対関係を緩和しようとしたといえよう。

しかも、北朝鮮には全方位外交を展開できる条件が整っていた。一九七一年一〇月二五日に中華人民共和国政府が国連での代表権を獲得し、安保理常任理事国になった。これは、北朝鮮の同盟国が国際社会において勢力を拡大したことを意味した。以降、北朝鮮は数多くの国家と国交を締結し始めた。一九七〇年代に北朝鮮が国交を締結した国家は、五九ヶ国である。これは、一九四八年の建国から五〇年代の一四ヶ国、六〇年代の二〇ヶ国をはるかに上回る。⁽⁴²⁾

さらに、北朝鮮は、全方位外交の一環として国連にも積極的に関与していくようになった。一九七三年五月一七日に北朝鮮が世界保健機関に加盟したことによって国連外交に自信を深めた金日成は、南北朝鮮が別々に国連に加盟するという韓国の提案を一蹴し、統一した後に一つの国家として国連の加盟国となるという考えを五月二三日に表明した。⁽⁴³⁾北朝鮮は、成果の上がない南北対話を八月二八日に事実上中断に追い込み、国連外交を積極的に推進した。九月五日にはニューヨークの国連本部に常駐オブザーバー代表部を開設し、一〇月八日にジュネーブの国連事務局に常駐オブザーバー代表部を置いた。⁽⁴⁵⁾

国連における北朝鮮の目的の一つは、停戦協定の代わりに平和協定を締結し、国連軍司令部を解体して在韓米軍を撤退させる内容の決議案を可決させることであつた。しかし、一九七三年一月に開催された第二八次国連総会と一九七四年一月に開催された第二九次国連総会では、北朝鮮は目的を達成できなかった。一九七五年一〇月に開催された第三〇次国連総会では、北朝鮮の要求が盛り込まれた決議案が可決されたが、⁽⁴⁶⁾同時に、米国が提起した国連軍司令部を解体しても在韓米軍撤退については明記しない決議案も可決された。⁽⁴⁷⁾北朝鮮は国連で目的を果たせなかったといえる。

さらに、米国からの脅威が高まると、北朝鮮は国連外交に消極的になった。一九七六年八月一八日に板門店の共同警備区域におけるボブラの伐採をめぐる米朝の兵士が争い、死傷者を出した事件が発生した。米国は、すぐに二個戦闘飛行大隊と空母ミッドウェーを朝鮮半島に派遣した。⁽⁴⁸⁾北朝鮮で危機感が高まったことは、八月一九日に朝鮮人民軍や予備軍すべてに戦闘態勢に入る命令が下されたことから分かる。⁽⁴⁹⁾この事件が解決に向かったのは、八月二日に板門店で伝達された金日成の遺憾の意を八月二三日に米政府が受け入れたためであつた。⁽⁵⁰⁾

一九七六年九月二一日に開催された第三二次国連総会では、北朝鮮の要求を盛り込んだ決議案の提起が撤回された。これは、北朝鮮の常駐オブザーバー代表部の要求によるものであつた。⁽⁵¹⁾北朝鮮は、全方位外交の推進によって中ソから

の「見捨てられ」の不安を払拭することを放棄したといえよう。

しかし、これによって北朝鮮が独自の核兵器を開発する意志を示すことはなかった。⁽⁵²⁾ 在韓米地上軍撤退を公約に掲げたジミー・カーターが一九七七年一月二〇日に米大統領に就任し、北朝鮮の危機意識が和らいだためと考えられる。⁽⁵³⁾ しかも、北朝鮮は、再び中ソとの関係の強化に努めるようになった。中国との関係は、デタント期でもそれほど疎遠になつていなかった。一九七五年四月一日から二六日にも金日成は中国を訪問し、毛沢東と会談していた。⁽⁵⁴⁾ その後、中国首脳が訪朝が実現した。一九七八年五月五日から一〇日まで中国主席である華国鋒が北朝鮮を訪問した。⁽⁵⁵⁾ 中国主席が公式に北朝鮮を訪問したのは、一五年ぶりであった。米国からの脅威が薄れ、中国との関係改善によつて北朝鮮は「見捨てられ」の不安を和らげたといえる。

反面、デタント期が終わつて一九八〇年代に入るまで、ソ連との関係は疎遠になつたままであった。この頃には、すでに在韓米地上軍撤退案は事実上白紙化され、米国からの脅威は再び高まつていた。一九八〇年五月八日にユーゴスラビアのチトー大統領の葬儀において、金日成がソ連共産党書記長であるブレジネフと会談した。⁽⁵⁶⁾ 朝鮮労働党とソ連共産党の首脳が会談したのは、一九六〇年代以来のことであつた。一九八四年五月一七日に金日成が二三年ぶりにソ連を訪問したことによつて、北朝鮮はソ連との関係を回復した。一九八五年十二月二七日に北朝鮮とソ連は、共同コミュニケを発表し、軍事同盟の健在を示した。⁽⁵⁷⁾ 共同コミュニケが発表される直前である十二月一六日に北朝鮮はNPTに加盟し、核兵器を開発しない意志を示した。ソ連の核の傘に再び入つたことで、「見捨てられ」の不安が払拭された北朝鮮は、独自の核兵器を開発する可能性を一旦放棄したといえよう。

四、冷戦末期の韓国の全方位外交

一九八五年三月一日にミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任し、一月一九日から二〇日にかけて米ソ首脳がジュネーブで会談すると、冷戦は緩和に向かった。それは、同時にソ連の勢力後退を意味した。それを象徴するのが、アフガニスタンからのソ連軍撤退であった。一九八八年二月八日に、ゴルバチョフがソ連軍をアフガニスタンから撤退させる方針を発表し、一九八九年二月一日にソ連軍の撤退は完了した。

ソ連の勢力後退は、米韓同盟にも影響を与えた。ソ連からの脅威が減少したことによって膨大な軍事支出を抑えようとした米国は、韓国に責任分担を求めてきた。一九八六年一月一日に米國務省は、韓国に対する対外武器売却信用貸付を一九八七年度から行わないことを明らかにした。⁽⁵⁸⁾さらに一九八八年六月七日から九日に開催された米韓年例安保協議会議から、韓国の国防費分担金増額を米国は強く要求し始めた。⁽⁵⁹⁾

当時の大統領である盧泰愚は、一九八八年七月七日に特別宣言を発表し、中ソなど社会主義国家との関係改善を求める全方位外交を展開し、南北朝鮮の緊張緩和を促進する方針を明らかにした。⁽⁶⁰⁾南北朝鮮の緊張緩和は、軍事支出削減のために責任分担を求める米国の要求にも応えるものであった。⁽⁶¹⁾軍事支出を削減しようとする米国は、国防費分担金の増額だけでなく、在韓米軍の削減も韓国に求める可能性があった。盧泰愚大統領の特別宣言は、社会主義国家との対立を緩和することで、米韓同盟の変化による「見捨てられ」の不安を和らげようとしたものと考えられよう。

南北交流については当初北朝鮮から拒否されたが、⁽⁶²⁾社会主義国家である東欧諸国との関係改善に韓国は成功した。一九八八年九月一三日に韓国は、ハンガリーと大使館の代わりである常駐代表部を相互に設置することで合意した。⁽⁶³⁾

一九八九年二月一日に韓国は、ハンガリーと国交を締結した。これを皮切りに韓国は、次々に東欧諸国と国交を結んでいた。一月一日にはポーランドと、二月二七日にユーゴスラビアと国交を締結した。

一方、在韓米軍削減の問題は、一九八九年になると実際に浮上してきた。一九八九年一月二〇日にジョージ・ブッシュが米大統領に就任した後、米議会で在韓米軍削減が論議され始めた⁽⁶⁴⁾。一九八九年八月二日には、漸進的な在韓米軍の削減の可能性についての米韓の協議結果と在韓米軍削減に関する五ヶ年計画を一九九〇年四月一日まで議会に報告することを米行政機関に義務付けた案が米上院を通過した⁽⁶⁵⁾。その報告として、四月一九日に米国防総省は、「二世紀を目指すアジア・太平洋地域の戦略的枠組み (A Strategic Framework for the Asian Pacific Rim: Looking Forward to the 21st Century)」を米議会に提出した。その内容は、在韓米軍だけに限ると、第一段階として一年から三年以内に七〇〇〇名、第二段階として三年から五年以内に六五〇〇名を削減するというものであった。第一段階の在韓米軍削減は、一九九二年一二月に実行された⁽⁶⁶⁾。

ただし、社会主義国家との関係改善と南北朝鮮の対話が再開したことによって、韓国の危機意識は希薄になっていた。在韓米軍の削減による「見捨てられ」の不安は大きいものではなかったと考えられる。韓国は、一九九〇年三月二二日にはチェコ・スロバキア、二三日にはブルガリア、二六日にはモンゴル、三〇日にはルーマニアと国交関係を樹立した。北朝鮮に核の傘を提供しているソ連との関係も改善された。一九八九年四月三日にソ連は貿易事務所をソウルに開設し、⁽⁶⁷⁾ 二月八日にはソ連と韓国はお互いに領事部を開設することに合意した⁽⁶⁸⁾。一九九〇年六月四日に、盧泰愚とゴルバチョフが会談し、韓国とソ連の国交樹立は時間の問題となった。韓国とソ連は、九月三〇日に国交を締結した。ソ連が韓国の国連加盟に反対しなくなったため、一九九一年九月一七日に韓国は国連加盟も果たし、国際社会への関与を強めていった⁽⁶⁹⁾。また、北朝鮮のもう一つの同盟国である中国との関係も改善された。一九九〇年一〇月二〇日に韓国と中国は、ビザ発給権限を持つ貿易代表部を相互に開設することに合意した⁽⁷⁰⁾。中韓が国交樹立したのは一九九二年八月

二四日であつた。韓国の全方位外交による敵対国の宥和は成功したといえよう。

南北朝鮮の対話進展による北朝鮮への宥和も促進された。一九七〇年代から事実上中断していた南北朝鮮の行政機関による対話は、一九八八年一月一六日に北朝鮮から提起された南北高位級政治軍事会談の開催に対して、二月二八日に韓国側が応じたことで再開の目処が立った。一九八九年二月八日から一九九〇年七月二六日まで南北朝鮮の間で予備会談が開催された。⁽⁷¹⁾そして、南北朝鮮の総理が代表として参席する南北高位級会談が九月五日から始まった。⁽⁷²⁾両総理は、一九九一年一月二三日に「南北間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」に調印し、緊張を緩和していった。⁽⁷³⁾

同時に韓国は、一九八〇年代末からの懸念であつた北朝鮮の核開発問題を解決しようとした。まず韓国から米軍の核兵器を撤去して、北朝鮮側の懸念を除こうとした。一九九一年九月二七日にブッシュ米大統領は、地上と海上に配備されている短距離核兵器の撤去を発表した。⁽⁷⁴⁾それを受けて、盧泰愚大統領は、韓国が核兵器の製造や保有などを実行しないことを一月八日に宣言し、十二月一日には核兵器が韓国に存在にしないことを宣言して、在韓米軍の核兵器が撤去されたことを示唆した。⁽⁷⁵⁾二月三一日には、南北朝鮮が核兵器の製造や保有などを実行しないという内容の「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の文案に、南北代表が合意した。一九九二年一月七日に米韓共同軍事演習の中止が宣言されると、国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れるために北朝鮮は、在韓米軍の核兵器を理由に留保してきた IAEA 保障措置協定に一月三〇日に調印した。「南北間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」と「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」は二月一九日に発効し、北朝鮮の核開発問題も解決に向かつていくと考えられていた。⁽⁷⁶⁾

しかし、南北朝鮮は再び対立を深めていった。一九九二年九月一六日に開かれた IAEA 理事会で南北朝鮮の相互核査察を北朝鮮が受け入れないことが問題となった。⁽⁷⁸⁾一〇月七日から八日に開催された米韓年例安保協議会で、北朝鮮の核疑惑が解決されないため、第二段階以降の在韓米軍の削減を留保し、米韓共同軍事演習の準備を進めることで米韓

は合意した。⁽⁷⁹⁾ 韓国は、米国との同盟を維持することには成功した。しかし、南北高位級会談は、一九九二年二月二日から二四日まで開催される予定であった第九回会談への参加拒否を北朝鮮が二月一九日に宣言したことで、中断した。⁽⁸⁰⁾ 南北対話による緊張緩和は失敗したが、米韓同盟は維持されることが確実となったため、韓国は「見捨てられ」ることを懸念する必要はなくなったといえよう。

五. 冷戦末期の北朝鮮の核開発

北朝鮮が再び中ソからの「見捨てられ」の不安を抱き始めたのは、韓国と東欧諸国が接近したことによる。一九八八年九月一日にハンガリーと韓国が大使館の代わりである常駐代表部を相互に設置することで合意すると、裏切り行為であると北朝鮮はハンガリーを批判した。⁽⁸¹⁾ 一〇月二五日に韓国がブダペストに常駐代表部を開設すると、北朝鮮はハンガリーとの断交を示唆した。⁽⁸²⁾ 一九八九年二月一日にハンガリーが韓国と国交を結んだ。対抗処置として、二月二日に北朝鮮はハンガリー大使を代理大使に格下げした。⁽⁸³⁾ しかし、他にも次々に東欧諸国が韓国と国交を結んでいった。

北朝鮮の「見捨てられ」の不安は現実のものとなった。一九八八年一月二二日に発表された北朝鮮との共同コミュニケで、韓国と外交関係を結ばないとソ連は宣言していた。⁽⁸⁴⁾ しかし、一九九〇年九月二日から三日にソ連外相であるシュワルナゼが北朝鮮を訪問し、ソ連が韓国と国交を締結することを通告した。⁽⁸⁵⁾ ソ連と韓国は九月三〇日に国交を樹立した。朝鮮労働党は、ソ連が同盟国としての役割を果たしていないと批判した。⁽⁸⁶⁾ 北朝鮮は事実上、ソ連から「見捨てられ」たのであった。

さらに、もう一つの同盟国である中国もまた韓国と国交を締結することになった。一九九二年六月中旬には中国の外

相である錢其琛が訪朝し、金日成に中韓国交正常化について説明した。⁽⁸⁷⁾一九九二年八月二四日に中国は韓国と国交を結んだ。ソ連や中国が韓国と国交を結んだことによって、北朝鮮は事実上、核保有国との同盟をすべて失ったといえう。

「見捨てられ」の不安を抱いた北朝鮮の行動は大きく分けて三つあった。一つ目は、南北朝鮮の対話を積極的に推進することであった。二つ目は、韓国の友好国である日本との国交正常化交渉を行うことであった。三つ目は、核兵器開発であった。

一九八八年七月七日に韓国の盧泰愚大統領が呼びかけた南北対話を拒否した北朝鮮であったが、ハンガリーが韓国と常駐代表部を相互に設置することで合意すると、南北対話を推進し始めた。北朝鮮は、十一月一日に南北高位級政治軍事会談の開催を提起し、南北対話を再開させようとした。⁽⁸⁸⁾一九八九年二月八日から一九九〇年七月二六日まで南北朝鮮の間で予備会談が始まり、九月五日から南北高位級会談が始まった。二月二三日には、「南北間の和解と不可侵および協力交流に関する合意書」に調印し、南北朝鮮の和解は進んだ。しかし、核査察問題が浮上すると、一九九二年一〇月八日に米韓共同軍事演習の準備で米韓が合意したため米国からの脅威が再び増した。これに反発した北朝鮮は、一九九二年一月一九日に南北高位級会談への参加拒否を表明して、南北対話を中断させた。南北対話による宥和は失敗したといえよう。

「見捨てられ」の不安が高じた北朝鮮では、全方位外交の一環として日本との国交正常化にも着手した。日本も北朝鮮との国交正常化を推し進めようとしていた。盧泰愚大統領が一九八八年七月七日に宣言した内容に、「北朝鮮が米国や日本など、我が国の友好諸国との関係を改善するのに協力する用意がある」とあったのを受けて、⁽⁸⁹⁾一九八九年三月三〇日の衆議院予算委員会で、竹下登首相が北朝鮮との国交正常化への意欲を示した。⁽⁹⁰⁾一九九〇年六月四日には中山太郎外務大臣が、北朝鮮と国交正常化する用意があると語った。⁽⁹¹⁾

一九九〇年九月二四日から二八日まで、金丸信を団長とする自由民主党代表团と田辺誠を団長とする日本社会党代表团が北朝鮮を訪問した。二八日には、国交樹立のための交渉を開始することが盛り込まれた「日朝関係に関する日本の自由民主党、日本社会党、朝鮮労働党の共同宣言」が発表され、⁽⁹²⁾一九九一年一月三〇日から日朝国交正常化交渉が始まった。しかし、北朝鮮にとって「見捨てられ」の不安を取り除くためには、日本よりも核保有国である米国と国交を締結することが重要である。しかし、核査察問題をめぐって米国との関係は一九九二年後半になると悪化の一途をたどり、日朝関係もまた険悪なものになっていった。核査察問題のみならず、北朝鮮に拉致された日本人女性である李恩恵をめぐって日朝は対立し、一九九二年一月五日に開催された第八回日朝国交正常化交渉で、北朝鮮側は交渉を中断するに至った。⁽⁹³⁾北朝鮮は、全方位外交にも失敗したのである。

残された選択肢は、核兵器開発であった。北朝鮮が核兵器を開発しているという疑惑は、一九八〇年代末から存在した。NPTに加盟した国家はIAEA保障措置協定に調印して査察を受け入れる義務があるのだが、韓国に米軍の核兵器が配備されていることを理由に北朝鮮が保障措置協定に調印していなかったことも問題となった。

しかし、一九九一年になると、米国からの脅威も少しずつ和らいでいった。一九九一年七月三〇日に北朝鮮は、朝鮮半島非核化を韓国と共同で宣言することを提案した。⁽⁹⁴⁾九月二七日には、韓国も含めた地域に配備されている短距離核兵器の撤去を米国が宣言した。さらに、盧泰愚大統領は、一月一八日に韓国に核兵器が存在しないことを宣言したため、一月三一日には南北朝鮮は「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」の文案に合意した。

一九九二年一月七日に米韓共同軍事演習の中止が宣言され、米国から攻撃を受けるといふ危機感が和らいだため、北朝鮮は一月三〇日にIAEA保障協定に調印し、核査察を受け入れた。IAEAの核査察は五月二五日から始まった。

しかし、北朝鮮の核査察受け入れを非協力的と断定した米韓が、一九九二年一〇月に米韓共同軍事演習の準備を進めることで合意すると、北朝鮮では米国によって攻撃されるという危機意識が再び高まった。また、北朝鮮が自己申告し

た施設に対する査察だけでは不十分であるとして、一九九三年二月二五日にIAEA理事会は北朝鮮に特別査察の受け入れを要求する緊急決議案を決定した。⁽⁹⁵⁾三月九日に米韓共同軍事演習が再開された。北朝鮮で危機感が高まったことは、米韓共同軍事演習が始まると同時に、準戦時状態に入ることが宣布されたことから分かる。⁽⁹⁶⁾危機感が高まると同時に北朝鮮では、三月一二日にNPTからの脱退を宣言し、独自の核抑止力を確保する可能性を示した。⁽⁹⁷⁾南北対話も全方位外交も失敗した北朝鮮に残されていたのは、核兵器開発という選択肢だけだったといえよう。

まとめ

南北朝鮮はデタント期と冷戦末期ではお互いに反対の政策を推進した。デタント期に韓国は核開発を推進し、北朝鮮は全方位外交を展開した。冷戦末期には、韓国は全方位外交を展開し、北朝鮮は核開発の可能性を示した。その違いは、全方位外交や南北対話に成功できたか否かにかかっていた。その成功の可否は、南北朝鮮が同盟関係を締結している核保有国が国際社会においてどれだけ受け入れられているかによるところが大きかった。

デタント期における韓国は、米国からの「見捨てられ」の不安を抱いて核開発を推進したが、それは南北対話が失敗し、全方位外交が困難であつたために、最後の選択肢を選んだ結果であつた。当時の大統領である朴正熙は、南北対話も全方位外交も推進する意思を持っていた。しかし、南北対話は北朝鮮によつて中断され、全方位外交は国連における中国の勢力拡大のために困難だったのである。

デタント期の北朝鮮は、中ソからの「見捨てられ」の不安を感じると、全方位外交を展開した。それは同盟国である中国が国連で勢力を拡大したためであつた。全方位外交が一定の成果を収め、後に中ソとの同盟関係も修復できたため

に、北朝鮮は核開発という最後の選択肢を選ぶことがなかったといえよう。

冷戦末期の韓国は、「見捨てられ」の不安を抱くと全方位外交を展開した。韓国が全方位外交に成功したのは、ソ連の勢力後退によるところが大きい。ソ連の勢力後退は、米ソの緊張緩和をもたらし、韓国が社会主義諸国と国交を樹立する素地を作り上げたのである。全方位外交の成功によって、デタント期と異なり、韓国は核開発に至らなかったといえよう。

冷戦末期における北朝鮮は、「見捨てられ」の不安を抱きながら、南北対話も全方位外交も失敗した。南北対話は韓国に対する宥和にはならなかったし、日本との国交正常化交渉にも失敗してしまった。同盟国にも実際に「見捨てられ」たため、残る最後の選択肢は、北朝鮮が自ら核兵器を開発して、核抑止力を持つことだったといえよう。そのため、NPT脱退を宣言したと考えられる。

同盟国から「見捨てられ」の不安が高じた北朝鮮は、全方位外交や南北対話を試み、それが困難であれば核開発を推進するという手順を踏んできた。この過程において「巻き込まれ」の不安はあまり重要とは考えられないが、「見捨てられ」の不安は、北朝鮮が全方位外交や核兵器開発を推進する重要な要因であったといえよう。

現在に至る北朝鮮の核開発問題は、同盟国である中ソから「見捨てられ」たことと、全方位外交の失敗から始まったものといえよう。それは、北朝鮮に核の傘を提供できる核保有国の出現や全方位外交による国際社会での地位向上によって、北朝鮮が核放棄を考える可能性を示唆しているといえよう。また、現在、核開発を進めているのは北朝鮮であるが、もし米国から「見捨てられ」、全方位外交に失敗すれば、韓国もまた核開発に至る可能性を示しているのである。

（本稿は、平成一五年度日韓文化交流基金派遣フェローシップの研究成果の一部である）

注

- (1) Glenn H Snyder, "Alliance Theory: A Neorealist First Cut," *Journal of International Affairs*, Vol.44, No.1, (Spring/Summer 1990), p.113.
- (2) Victor D. Cha, *Alignment despite antagonism: the United States-Korea-Japan security triangle*, Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1999.
- (3) デタント期以前から北朝鮮が核兵器を開発してきたと考える向きもあろう。しかし、事実かどうかは分からない。いずれにせよ、当時、北朝鮮が核兵器を開発しているという認識は国際社会になかったため、核兵器を開発していたとしても核抑止力としての意味はない。核兵器開発は少なくともその意志や状況証拠を全く示さなければ、核抑止力は生じないからである。当時の北朝鮮は、核抑止力としての核兵器の開発に至っていなかったと考えても問題はない。
- (4) Cha, *op. cit.*, p.43.
- (5) *ibid.*, pp.43-44.
- (6) 徐デジョンウク「ベトナム派兵と陸軍——国軍派越の目的、活躍成果を中心に」『陸軍』第一六一号（一九七一年一月）一四頁。
- (7) 『朝鮮日報』一九六五年五月二〇日。
- (8) 『朝鮮日報』一九六五年八月一日、李殷鳳・曹福絃『建軍五〇年史』（ソウル、国防軍史研究所、一九九八年）二二二頁。
- (9) 同上、二四六。
- (10) 『東亜日報』一九六八年一月二二日。
- (11) 『東亜日報』一九六八年一月二四日。
- (12) 一九七一年二月六日に発表された「国家非常事態宣言」では、中国の国連加盟が韓国の安全保障に重大な影響を及ぼす

と述べられている(『東亜日報』一九七一年二月七日)。

- (13) 『朝鮮日報』一九七二年一月二日。
- (14) 『東亜日報』一九七三年六月二三日。
- (15) 『朝鮮日報』一九七二年七月四日、『労働新聞』一九七二年七月四日。
- (16) 『東亜日報』一九七三年八月二九日。
- (17) 『The Washington Post, July 12, 1975.』
- (18) 『中央日報』一九九七年一〇月二七日。
- (19) 同上。
- (20) 同上。
- (21) 『The Washington Post, July 21, 1975.』
- (22) 朴斗植・庾龍源「最近秘密解除された米国外交文書に見られる朴正熙核開発阻止工作」『月刊朝鮮』第三二四号(一九九八年一月)一七九—一八〇頁。
- (23) 『The Washington Post, January 30, 1976.』
- (24) 『中央日報』一九九七年一月一〇日。
- (25) 同上。
- (26) 『中央日報』一九九七年一〇月二七日。
- (27) 同上。
- (28) 『東亜日報』一九八二年二月三日。
- (29) 後に金日成は、キューバ危機によつて国防に力を入れるようになったと語っている(金日成「現情勢と我が党の課業」『労働新聞』一九六六年一〇月六日)。
- (30) 『朝鮮日報』一九六二年一〇月二一日、『朝鮮日報』一九六二年一月一三日。
- (31) 『労働新聞』一九六二年二月一四日。
- (32) 『労働新聞』一九六二年二月一六日。

- (33) 北朝鮮の最高人民会議常任委員会委員長（制度上では国家元首）であつた崔庸健は、一九六三年六月五日から六月二三日まで中国に滞在し、中国の主席であつた劉少奇は一九六三年九月一五日から九月二七日まで北朝鮮に滞在した。
- (34) 『労働新聞』一九六五年二月一五日。
- (35) 『労働新聞』一九六六年三月二七日、『労働新聞』一九六六年四月一四日。
- (36) 金日成「ベトナム人民の闘争を支援することは共産主義者たちの崇高な国際主義的任務である 朝鮮人民軍第二〇三部隊軍人たちと行つた談話 一九六六年一〇月一九日」『金日成全集』第三七卷（平壤、朝鮮労働党出版社、二〇〇一年）三七五—三七六頁。
- (37) 『東亜日報』一九六八年一月二二日。
- (38) 王泰平 主編『中華人民共和国外交史 第三卷 一九七〇—一九七八』（北京、世界知識出版社、一九九九年）三九—四〇頁。
- (39) 金日成「群衆大会で行つた金日成首相の演説」『労働新聞』一九七一年八月七日。
- (40) 『東亜日報』一九七一年八月二二日。
- (41) 『東亜日報』一九七一年九月二〇日、『労働新聞』一九七一年九月二〇日。
- (42) カン・グンダヨ編『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史第一卷』（平壤、社会科学出版社、一九八五年）二六三頁、李チュンヒ編『朝鮮民主主義人民共和国対外関係史第二卷』（平壤、社会科学出版社、一九八七年）二九七—三〇〇頁。
- (43) 金日成「平壤市群衆大会で行つた金日成同志の演説」『労働新聞』一九七三年六月二四日。
- (44) 『労働新聞』一九七三年九月一三日。
- (45) 『労働新聞』一九七三年一〇月一三日。
- (46) 『労働新聞』一九七六年一〇月三一日。
- (47) 『東亜日報』一九七六年一〇月三〇日。
- (48) 『東亜日報』一九七六年八月二〇日、『東亜日報』一九七六年八月二三日。
- (49) 『労働新聞』一九七六年八月二〇日。
- (50) 『東亜日報』一九七六年八月二四日。

(51) 『労働新聞』 一九七六年九月二三日。

(52) この頃に金日成が核兵器開発を決心したと推測する向きもある。北朝鮮から亡命したカン・ミョンド（韓国での漢訳は康明道）は、そのように推測している。事実かどうかは分からないが、北朝鮮でそういう雰囲気があったのかも知れない（カン・ミョンド『平壤は亡命を夢見る』ソウル、中央日報社、一九九五年、二七四頁）。しかし、少なくとも当時の北朝鮮では、そのような意志を示唆したこともなかった。

(53) 金日成は、カーターの公約に非常に期待していた（金日成「日朝友好促進議員連盟会長と行った談話 一九七七年一月二七日」『金日成著作集』第三二巻、平壤、朝鮮労働党出版社、一九八六年、四九頁）。

(54) 『労働新聞』 一九七五年四月一九日。

(55) 『労働新聞』 一九七八年五月六日、『労働新聞』 一九七八年五月一日。

(56) 『労働新聞』 一九八〇年五月九日。

(57) 『労働新聞』 一九八五年十二月二八日。

(58) 『東亜日報』 一九八六年二月一七日。

(59) 『東亜日報』 一九九〇年二月一七日。

(60) 『東亜日報』 一九八八年七月七日。

(61) 第二〇次米韓年例安保協議会議で、フランク・カールツチ米国防長官は米ソの緊張緩和の状態について韓国側に説明し、朝鮮半島での緊張緩和を希望した。「第二〇次韓・米年例安保協議会議共同声明書」南デジョンオク『韓美軍事関係史一八七一—二〇〇二』（ソウル、国防部軍事編纂研究所、二〇〇二年）七七二—七七四頁、参照。

(62) 『労働新聞』 一九八八年七月一二日。

(63) 『東亜日報』 一九八八年九月一三日。

(64) 『東亜日報』 一九八九年三月一五日、『東亜日報』 一九八九年六月三日。

(65) 『東亜日報』 一九八九年八月三日。

(66) 南デジョンオク、前掲、七一—七二二頁。

(67) 『東亜日報』 一九八九年四月三日。

- (68) 『東亜日報』 一九八九年二月八日。
- (69) 北朝鮮も同時に国連に加盟した。しかし、北朝鮮はもとと南北朝鮮が統一した後に国連に加盟することを望んでいた。韓国の国連加盟を防がないために、仕方なく北朝鮮も加盟したのであった(『労働新聞』一九九一年九月一九日)。
- (70) 『東亜日報』 一九九〇年一〇月二〇日。
- (71) 盧重善『南北対話白書』(ソウル、図書出版ハンウル、二〇〇〇年) 四六―五二頁。
- (72) 『東亜日報』 一九九〇年九月五日。
- (73) 『東亜日報』 一九九一年二月一三日。
- (74) 『東亜日報』 一九九一年九月二八日。
- (75) 『東亜日報』 一九九一年一月八日、『東亜日報』一九九一年十二月一九日。
- (76) 『朝鮮日報』 一九九二年一月八日。
- (77) 『東亜日報』 一九九二年二月一九日。
- (78) 『東亜日報』 一九九二年九月一七日。
- (79) 「第二次北韓・米年例安保協議会議共同声明書」南デジョンオク、前掲、七八二―七八五頁。
- (80) 『東亜日報』 一九九〇年十二月二〇日。
- (81) 『労働新聞』 一九八八年九月一九日。
- (82) 『労働新聞』 一九八八年一〇月二七日。
- (83) 『労働新聞』 一九八九年二月三日。
- (84) 『労働新聞』 一九八八年十二月二五日。
- (85) 『労働新聞』 一九九〇年九月三日、『労働新聞』 一九九〇年九月四日。
- (86) 『労働新聞』 一九九〇年一〇月五日。
- (87) 益尾知佐子「鄧小平期中国の対朝鮮半島外交——中国外交「ウェストファリア化」の過程——」『アジア研究』第四八巻第三号(二〇〇二年七月) 九四頁。
- (88) 『労働新聞』 一九八八年一月一七日。

- (89) 『東亜日報』 一九八八年七月七日。
- (90) 『毎日新聞』 一九八九年三月三〇日。
- (91) 『毎日新聞』 一九九〇年六月五日。
- (92) 『労働新聞』 一九九〇年九月二九日。
- (93) 『毎日新聞』 一九九二年一月八日。
- (94) 『労働新聞』 一九九一年七月三〇日。
- (95) 『毎日新聞』 一九九三年二月二六日。
- (96) 『労働新聞』 一九九三年三月一〇日。
- (97) 『労働新聞』 一九九三年三月一三日。